



くりはら

市議会だより

第48号

平成28年8月16日



国保税を引き下げ 2

スポーツ 特別委の調査終了 7

一般質問 まちづくりに18人登壇 8

「私もひとつ」

三浦みえ子さん(志波姫)・阿部 幹司さん(花山)

18

白鷺太鼓が細倉マイパークの
リニューアルを祝う

国保税 1人当たり 引き下げ 11,119円



健康は食べものから

6月定例議会の主な内容は、予算の補正、専決処分の承認、繰越明許のほか、国民健康保険税の引き下げ、職員の不祥事による市長・副市長の給与の減額および財産の取得、工事の請負契約などが提案されました。また、固定資産評価員の選任や人権擁護委員の推薦について意見を求められました。提案された議案や人事案件はすべて原案のとおり可決しました。

5億円の新たな財源 国保の安定的な運営

これまで医療費が毎年増加の傾向にあり、国民健康保険税（国保税）の税率を引き上げざるを得ない状況でした。しかし、①東日本大震災で被災した本市の国民健康保険（以下、国保）に対する3億円の財政支援 ②保険者支援制度の強化に1億円 ③保険財政共同安定化事業の拡大に1億円などの制度改正が行われ、5億円の新たな財源が生まれ、安定的な国保の財政運営が見込めることになりました。また、平成28年度、平成29年度の財政見通し、さらには、平成30年度に予想される国保の広域化なども踏まえ、税率を下げる改正を行い、納税者の負担を軽くします。

税率改正 主な考え

- 今回の税率改正の主な考え方は、次のとおりです。
- ①医療給付費分（医療費）の税率を引き下げることにより、国保加入者の全員に効果が及ぶように調整。
- ②応能割合（所得割・資産割）と応益割合（均等割・平等割）の割合を50対50に近くように調整。
- ③平成30年度からの国保運営の広域化に伴い、資産割の税率を重点的に下げる方向で調整。
- ④今後数年間は、改正後の税率を維持できるように安定的な税率を設定。
- ⑤低所得者層に配慮した形で引き下げ。

税率改正による比較表

		現行の医療給付費	改正後の医療給付費	増減額
課税見込額	1人当たり	78,290円	67,171円	減11,119円
	1世帯当たり	138,108円	118,493円	減19,615円

職員の不祥事 市長など減給

市長および副市長の給料を1カ月に限り10%減額し支給することにしました。主な理由は、職員が飲酒運転により、停車中の自動車に追突し相手方を負傷させたためです。交通事故を起こした職員は、現行犯で逮捕され、市長および副市長は、職員の不祥事に対する監督責任があるとして、給料の減額措置を行いました。

市長・市議選 限度額が決定

「公職選挙法施行令」の改正により、市長選挙のビラ1枚あたりの公費負担額および限度額は次のように決まりました。

現行 7円30銭
改正後 7円51銭

市議会議員や市長選挙の選挙運動の公費負担額および限度額も次のように決まりました。

選挙運動用自動車の借入契約の費用（1日あたり）
現行 1万5300円
改正後 1万5800円

選挙運動用自動車に供給した燃料の費用（1日あたり）
現行 7350円
改正後 7560円

選挙運動用ポスター1枚あたりの作成単価
現行 510円48銭
改正後 525円6銭

選挙運動用ポスターの企画費
現行 30万1875円
改正後 31万500円

主な事業

自主防災組織へ資機材購入費756万円

自主防災組織へのカラーコーンなどの活動用資機材を購入します。



カドミ分析器の購入補助金692万円

カドミウムを分析する機器の購入に対してJA栗っこへの補助金です。



稲わらの放射能測定のための委託料166万円

環境省が行う稲わらの放射能測定と同じ稲わらの測定をするための委託料です。



補正予算

自主防のカラーコーン購入

6月定例会議において、平成28年度一般会計の予算に1億904万円を追加し総額4億6490.4万円にすることを可決しました。

また、介護保険特別会計では、2億186.4万円の追加予算を可決しました。

歳入の主な内容は、再生可能エネルギーなどの導入補助金5400万円やスポーツ振興くじ助成金1920万円などです。

28年4月に発生した「熊本地震」に伴う支援経費1083万円や平成27年9月の「関東・東北豪雨災害」を教訓に、災害の場合、自主防災組織が立ち入りや通行

を制限できるカラーコーンの購入経費などとなっております。

介護保険特別会計では、介護従事者の負担を軽くする目的で介護ロボットを導入する事業所に対して1機器あたり20万円以上で、1事業所300万円を上限に交付する予算額3363万円などです。（関連記事4ページ）

決分 専処

一般会計予算 12億円を減額

6月議会では市長は、緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がなかったとして、一般会計の予算12億897万円を減額する「専決処分」の承認を求めました。審査の結果、議会は全会一致で承認しました。

歳入の主な増額

市税（法人分）4400万円。地方消費税交付金3億2418万円。地方交付税7億2193万円。諸収入1億4753万円。

歳入の主な減額

国庫支出金1億7356万円。県支出金8743万円。繰入金21億986万円。ゴルフ場利用税交付金130万円。市債1億8960万円。などです。

歳出の主な減額

議会費477万円。総務費3777万円。民生費4億8188万円。衛生費1億5044万円。労働費3236万円。農林水産業費6527万円。商工費1億2083万円。土木費4524万円。消防費6052万円。教育費1億1177万円。災害復旧費8380万円。

ひとくちメモ

専決処分とは

議会が「議決」すべき事項は、地方自治法で定められています。しかし、緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がない場合や議会が成立しない場合（①定足数に満たない場合②議員が招集に応じない場合）などは、市長に決定の権限を認めています。この権限を専決処分と言います。

なお、この権限に基づき市長が決定した場合、次に開かれる議会において議会の承認を求めるとになります。

議案を審査しました

総務常任委員会、産業建設常任委員会、文教民生常任委員会は、それぞれの常任委員会に付託された議案を審査しました。
主な質疑を掲載します。

太陽光発電設備導入工事費の減額の理由は

問 太陽光発電導入の工事費が大きく減額されている。その理由は何か。また、工事費の総額はいくらか。

答 は、若柳総合支所の太陽光発電の設置工事である。庁舎建設と同時に施工したため、足場などの仮設費用が減額になったためである。
工事費の総額は、予算額で3億6665万円。

細倉マインパーク来場者の推移は

問 細倉マインパークの来場者数および施設の売り上げの推移はどうか。

答 平成20年岩手・宮城内陸地震発災の前は約4万5000人の来場

者があったが、震災の影響により約2万2000人に落ち込んだ。

平成22年度からは特別割引の実施などにより、4万2000人まで回復し、平成27年度はリニューアル工事に伴い、11月から閉館したため、2万9000人の来場者数となっている。売り上げは、平成17年には約5600万円であったが、平成20年からは2000万円前後で推移している。

急傾斜地対策進捗状況は

問 急傾斜地対策事業負担金について、事業実施地区、事業箇所および進捗状況は。

答 金成の蔵本沢地区と栗駒桜田の有賀沢地区の2カ所を実施し、蔵本沢地区は平成27年度で事業が終了し、有賀沢地区は平成28年度に終了予定である。

介護ロボットと申請団体数は

問 介護ロボットなど導入支援事業について、概要と申請団体数は。

答 平成27年度の国の補正による繰越事業で、国全体で52億円の予算となっている。
1機器あたり20万円以上で、1事業所300万円ま

でを上限とする。

国の通知に基づき、今年2月に市内の介護事業所より希望を取ったところ、16の施設と事業所から申請があり、その額を予算計上した。

問 具体的に、介護ロボットとは、どのようなものか。

答 イメージは、施設の介護者の介護負担軽減を図ることを目的として導入するロボットである。移動介助などについては、腰に係る負担を軽減するマッスルスーツなどがある。介護する方が、それを装着することによって、負担が軽くなる。

また、見守り支援としては、ベットについての感知機により、認知症の方の徘徊行動を、即座に確認をするもの。
排せつ支援については、自動ラップ排せつ処理機能トイレでは、排せつした物を自動的にラッピングし、においを防ぐといったものがある。

事業復興型雇用創出助成金の事業内容と雇用された実績

問 事業復興型雇用創出助成金の事業内容は。また、この事業により今回雇用された人数は。

答 市が認定した産業所において1人以上の被災求職者を雇用した場合、3年間で1人あたり最大で225万円を助成する事業である。
今回19事業者で120人が雇用された。

生活保護の申請件数は

問 生活保護の受給者数は。また、申請件数および生活保護を開始した件数、自立した件数は。

答 平成28年4月末現在で503世帯で649人。平成27年度の申請件数は93件で、このうち64件が生活保護開始となっている。就労により自立した件数は3世帯である。



鉱山の資料はマインパークで展示



一迫総合支所の工事の安全を祈願

契約

6月定例議会では、一迫総合支所の建設とクリーンセンターの改良工事の請負契約。また、財産の取得では水槽付消防ポンプ自動車の購入やマイナンバーの運用に向けた庁内ネットワークの情報セキュリティ強化対策を図るための機器を購入するため、議会の議決を求められ、原案のとおり可決しました。

一迫総合支所 2月完成予定

一迫総合支所北側の駐車場に新庁舎を建設します。木造平屋建て、延床面積は852.07平方メートルです。

〔金額〕
1億9922万7600円

〔相手方〕
(株)佐藤工務所(栗原市)

クリーンセンター 基幹的設備を改良

老朽化したクリーンセンターの可燃ごみ及び粗大ごみの処理施設を改良し、延命化、省エネルギー化などを目的とした改良工事です。

〔金額〕
26億4600万円

〔相手方〕

〔工期〕

平成29年2月15日

財産取得

(株)IHI環境エンジニアリング東北営業所(大崎市)

〔工期〕
平成31年3月10日

水槽付消防車 16年経過更新

北分署(栗駒)に配備されている水槽付ポンプ自動車は16年6カ月が経過したため、新しく購入します。

〔金額〕
5950万9890円

〔相手方〕

(株)古川ポンプ製作所

(大崎市)

〔納期〕

平成29年3月7日

マイナンバー運用 セキュリティ強化

個人番号利用事務系を中心としたシステムのハードウェア、ソフトウェア、ライセンスの一式を購入します。

〔金額〕
6264万円

〔相手方〕

(株)アイシーエス(盛岡市)

〔納期〕

平成28年12月27日

個人番号利用事務系を中心としたネットワーク関係機器のハードウェア、ソフトウェア、ライセンスの一式を購入します。

〔金額〕
4212万円

〔相手方〕

平成28年12月27日

陳情

6月定例議会に3件の陳情書が提出されました。

NECネットエスアイ株式会社 東北支店(仙台市)

〔納期〕
平成28年12月27日

旧鷺沢中学校テニスコートの災害復旧に関する要望書

鷺沢ソフトテニス協会
会長 高橋 茂さん
ほか2人

豪雨災害対応に関する陳情書

氏家 正明さん

おわびと訂正

4月15日発行の「くりはら市議会だより第47号」9ページの人権擁護委員の記事に誤った表記がありました。おわびして訂正いたします。

訂正内容

代表委員 青木 正芳さん
ほか14人

〔正〕木村 尚さん
〔誤〕木村 尚さん

表彰

第92回全国市議会議長会の定期総会において、長年にわたり市政の振興に努めた功績により表彰されました。

議員職 20年以上
沼倉 猛 議員
議員職 15年以上
佐藤 久義 議員
佐藤 千昭 議員
小岩 孝一 議員
議員職 10年以上
石川 正運 議員
佐藤 悟 議員

人事

○固定資産評価員の選任に同意

総務部 税務課長
大場 賢 明さん(若柳) 新任

○人権擁護委員の推薦に同意

沼倉 美恵子さん(若柳) 新任

公共施設等総合管理計画に関する調査

総務常任委員会



公共施設等総合管理計画について調査

国では、公共施設の老朽化対策、厳しい財政状況の予見、人口減少による利用需要の変化、さらに本市のような合併市では類似施設を多く保有していることなどから、全国の自治体に公共施設等総合管理計画の策定を要請しており、本市では平成28年度に総合管理計画、平成29年度に個別施設の評価（更新、統廃合等）を含む個別計画を策定する予定としています。

今回の所管事務調査では、本市の計画の対象施設は922施設、延床面積は約58万7000平方メートルで、このうち大規模改修の対象となる建築後30年以上経過した施設数は、全体の約3割を数えるとの説明がありました。

また、計画策定により、計画的な施設の維持管理や適正配置、財政負担の軽減と平準化の実現が見込まれるとの説明がありました。

調査結果
本市の公共施設など今後の維持管理費用、修繕費用の後年度負担を明らかにし、市の各種計画策定の大きな指標とするため、公共施設等総合管理計画の策定を着実に進めることが肝要と考えます。

また、施設ごとの個別計画については、的確に市民ニーズを反映させる方策の検討が必要と考えます。



新たな農業・農村政策と土地改良施設の維持管理等について調査

産業建設常任委員会



「新たな農業・農村政策」について調査

① 「新たな農業・農村政策」において、政府では、飼料用米を転作の柱として推進していますが、本市の現状としては、主食用品種である「ひとめぼれ」で飼料用米を推進していることから、多くの農家では基準反収に満たない収穫量となっています。

調査結果
専用品種や多収品種の導入を推進し、農家収入の増加を早期に図る施策を展開する必要があると考えます。また、本市は、多くの中山間地域を抱え、農業の担

い手不足や高齢化、耕作放棄地の増加、さらには、小規模農家や兼業農家のあり方など多くの課題を抱えていることから、農地中間管理機構が適切に機能するよう、市から継続的に要望・要請することが必要です。

② 次に、「土地改良施設の維持管理等」について、市内における土地改良施設は、経年劣化や2度の大地震に伴う修繕などの維持管理費が、年々増加している状況となっています。

調査結果
施設の維持管理費の増加は市全体の課題であり、一般的な農業情勢においては、現状を超える農家負担とならないよう、市および土地改良区の双方が改めて認識し、適切な施設の維持管理に努める必要があると考えます。



最終処分に関する調査に 農林系廃棄物と土壌を追加

「指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会」の設置目的を変更し、調査対象を拡大しました。これまでに、特別委員会の調査対象は、指定廃棄物の最終処分場の問題と汚染稲わらの一時保管の問題に限られていました。しかし、現状では、これらの問題に加え、基準値以下の廃棄物の処理をどのように進めるのが、大きな問題となつていきます。

基準値以下の廃棄物の処理問題についても調査対象とすることとしました。

これまで、14回にわたり をしているが、時間の経過
特別委員会を開催し、調査 とともに、次のように状況



汚染牧草の減容化の中間報告

も大きく変化しています。

①3市町から候補地の返上について強く申入れ、詳細調査は一時見合わせの状態となつている。

②環境省が宮城県内の指定廃棄物を再測定した結果、基準値を超えていたものは3分の1以下に減ったと報告があった。

③環境省は、基準値超えの未指定となつている廃棄物の測定を4月から行つていく。

④宮城県から、基準値以下の廃棄物の再測定を行うことが提案され、具体的な処理方法は、今年の秋に示される予定である。

⑤栗原市でも、8000ベクレルを超える稲わら928トンに加え、基準値以下の牧草2592トン、堆肥584トンなどの汚染廃棄物が保管されている。

以上のことから、指定廃棄物の最終処分場と汚染稲わらの一時保管の問題に加え、農林系廃棄物などの管理や処理の問題についても、議会として、調査を行う必要があることから、設置の目的を変更することにしました。

スポーツパーク構想 特別委の調査終わる

平成27年2月定例議会において設置された、(仮称)栗原市スポーツパーク計画に関する調査特別委員会から、調査が終了したので報告書が提出されました。

報告内容

平成27年3月5日から12回の調査特別委員会を開催し、調査を行った。

市内の既存体育施設の現状など(利用状況、全国規模の大会の開催状況など)の調査及び山形市総合スポーツセンターにおいて先進事例調査を行うとともに、基本構想の検討状況及び基本構想(素案)の内容について、調査を行つてきた。

本特別委員会に基本構想(素案)が提示されたのは、平成28年1月20日であり、また、詳細部分については基本計画の中で検討するという市の計画策定の進め方から、特別委員会として十分な調査を行うことができ



山形市総合スポーツセンターの先進事例調査

ない面もあった。

市は、本特別委員会に基本構想(素案)を提示後、直ちに市民説明会とパブリックコメントを行い、さらに、市民6500人を対象とした「スポーツパーク基本構想(素案)に関するアンケート調査」を行つて、その内容で判断するという方向性になった。

このような中、5月31日開催の本特別委員会におい

て、市長から当該アンケート調査の結果を重く受け止め、「スポーツパークの整備は取りやめる」との報告があった。

アンケート調査の結果を踏まえ、市がスポーツパーク構想を断念したことは、市民の意向を最大限に尊重した結果として、本特別委員会としても重く受け止めるものである。

一般質問 まちづくりを問う

6月定例議会では、18人の議員が登壇し、質問を行いました。
質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

定住促進に農業の活用を

市長／新総合計画にて検討



たかはし わたる 議員

議員 宮野地区でのスポーツパーク計画は白紙撤回となったが、市長は当該地区を栗原の「ヘソ」と認識しており、今後の市の発展に欠かせないと述べている。この地区の利用はあくまで



仙台圏からの田植え体験ツアー

建物などを考えているのか。
市長 宮野地区は市の交通の要所として東西・南北の重要な地区であり、都市機能および生活機能としての活用を新たに検討する。

議員 人口減少が進行しており、市としても若者定住を促進しているが、若者にこだわらず、幅広い年代の定住促進を図るべきでは。
市長 10年先を見据え、あらゆる世代から「住んでよ

かった」と感じられる定住促進を推進する。

「農業公園構想」を提案

議員 首都圏で生活している方が転職や退職を契機に地方に移住する人が増えている。定住促進のため、受け皿を整備すべきである。

市長 体験型の交流事業を実施している。仙台圏を中心として、週末に農業体験や田植え体験ツアーを実施している。

議員 市の基幹産業である農業を活用すべきだ。宮野地区の農地を整備し、農業体験はもとより、将来は農業を職業として定住を図る政策、「農業公園構想」を提案する。

市長 地域の賑わいと経済効果をもたらすことが可能な構想である。貴重な提言として、新たな総合計画において検討したい。

学力向上に向けた取り組みは

市長／教員と保護者の連携を密に



議員 勝義 かつよし 相馬 そうま

議員 学力向上に向けた具体的な取り組みとして、朝自習の充実化、校長会での率直な意見交換など積極的に行っています。

教育長 各学校とも、学力向上に向けた対策を講じて



学力向上に向けた「学府くりはら塾」

おり、授業時間外のドリル学習やミニテストなども実施。また、家庭での取り組みの大切さなど理解を求め連携を深めていきたい。

議員 教育長の学校訪問や教員との意見交換の場を増やし、お茶飲み雑談の中から感じとる事も必要なのでは。

教育長 これまでも、学校行事、指導主事訪問などで現場の声を把握してきてい

るが、決して十分とは言えないので、今後努力したい。

議員 幼児教育の更なる充実を図るためにも、職員配置の安定化を考えるべき。

教育長 職員が幼児と安定して向き合える現場環境が大切と考える。そのためにも、動向を見極めながら採用計画について関係部局と協議していきたい。

ジオパーク構想と環境整備

議員 ビジターセンターの進捗状況と、伊豆沼周辺の環境整備の必要性と予定は

市長 ジオパーク構想については予定通り着手。ビューポイント調査については各担当と役割分担して協議を進めている。伊豆沼周辺の整備については、自然資源を共存し、後世にどう引き継ぐか、大切なことであり、関係機関と協議しながら進めていきたい。

スポーツパーク予算で給付型奨学金制度を

市長／市民の声を聞いていく



議員 嘉郎 さきよし 佐々木 ささき



未来の栗原を担う高校生（築館高校）

議員 スポーツパークに要するすべての費用、それに見合う効果などについて、どのような議論をしてきたか。

市長 年間を通じたプロセス、スポーツ団体などの公式試合、全国大会や東北大会など大規模な大会誘致、各種コンサートやイベントなどへの対応も協議してきた。

議員 すべての体育施設を残しながら、新たな武道館的体育施設であるスポーツパークは、後に市民にツケを残す懸念についてどう考

えてきたか。

市長 交付税算入率の高い合併特例債や各種補助金の活用などで、次世代に多額の負担を残さないよう検討してきた。

議員 公共施設を建設し、維持管理・大規模修繕などを経て約60年後に取り壊し、更地にする生涯コストなどを考慮すると、当初建設費75億円のスポーツパークは、建設後500億円ほどかかる計算になる。

市長 市民と情報を共有し、細かく議論していきたい。

議員 撤回したスポーツパークのライフサイクルコストは、試算で575億円となる。これを財源に築館高校、迫桜高校、一迫商業高校、岩ヶ崎高校、市内4つの高校の卒業生が大学などに進学した後、本市に戻った場合に定住支援奨学金として給付型に使う方法も考えてみてはどうか。

教育長 課題は多い。国や他の自治体の動向を見て研究することも必要と考える。

市長 市民の声に真摯に耳を傾けていく。

「宮野地区の土地」を先行取得すべし

市長／計画の具体化の段階で検討



のりお 議員
さとう 佐藤 議員



市の市街地形成の重要エリアの築館宮野地区

議員 来年度から第2次総合計画がスタート。併せて、国土利用計画と都市計画も見直すのか。また、中核機能促進地域は、より具体的に絞り込むのか。

市長 国土利用計画は見直し、都市計画は上位計画と整合性を図る。くりこま高原駅前地区から築館宮野地区へと続くエリアは、今後、市の中核となる重要な場所であると考えている。

議員 公有地の拡大の推進

に関する法律の規定に基づき、築館宮野地区の土地を一括、先行取得すべきだ。

市長 第2次総合計画や国土利用計画において、開発の方向性や事業計画が具体化した時点で、この法律の活用を前提とした手法なども検討したい。

議員 平成30年開放に向けた、世界谷地第2湿原の木道補修工事の詳細は。また、オートキャンプ場の今後の取扱いの方針は。

市長 第2湿原の木道補修は、平成28・29年度の2年で888メートルを整備するとしている。キャンプ場は、トイレや水道・電気、温泉確保が課題だ。現在の場所の適否を含め、検討する。

議員 いわかがみ平からレストハウスに至る急坂な市道は、道路を拡幅し、安全柵を設置すべきだ。

市長 この周辺は、自然公園法の特別保護地区に指定され、土地の形状変更には知事の許可が必要であるが、市道の安全対策は、関係機関と協議し、検討する。

観光誘客体制の一段の整備を



あべ 貞光 議員

汚染廃棄物 無責任な国の処理方針をただせ

市長／市町村長会議などの場で議論



放射能再測定8,000ベクレル以下?

議員 東京電力福島第一原子力発電所事故により汚染された8000ベクレルを超える廃棄物は国が処理することになっているが、平成28年3月および平成28年4月28日付けで特別措置法

施行規則の一部を改正する省令の施行が通知された。内容について市長の所見は。

市長 指定廃棄物で再測定後8000ベクレルを下回ったものは、環境大臣が市町村長などと協議のうえ指定を解除できるとし、指定解除後は、市町村が一般廃棄物と同様に処理できるというものであるが、我々は被害者であり、原因者である国および東京電力の責任

で最後まで対応すべきと主張しており、今回の改正は到底受け入れられない。

議員 環境省は再測定の結果を基に平成28年は32割、5年後は7割、さらに5年後は6割に指定廃棄物の量が減ると推計しており、市町村の処理量が増加すると考えられる。国の責任で運搬・処理を行うよう市町村長会議で発言すべきでは。

市長 県全体の問題として、市町村長会議などの場で議論していく。

議員 国は、幼児教育の無償化に向け、本年度から年収360万円未満の世帯等の負担軽減措置を拡充した。本市においても更なる保護者負担の軽減を求める。

市長 国の制度に加え独自の支援を行っている。本年度から市民税非課税世帯等への給食費の助成も行う。更なる保護者負担の軽減については、国の動向を注視し検討する。

人口減少抑制対策は

市長／今後も努力していく



たけし 倉 沼 議員

議員 保育所の2人目以降の無料化、子ども医療費の中学3年生までの無料化などを進めてきた。これらは評価するものであるが、このことによる若者定住の効果をどう見ているか。

74割になっていることから、一定の効果はあると考える。**議員** 学校がない地域に若者は定住しない。学校統合は子育てしやすいまちづくり政策とは正反対の方向ではないか。学校統合と地域の活性化と人口減少対策の兼ね合いをどう考えているか。**教育長** 人口減少の原因は、自然減のためであり、学校統合との因果関係はないものと考えている。

議員 周辺部の人口減少は、



増加している空き家

地域の商店などの減少につながり、その地域での生活が困難になる。周辺部の人口減少対策は、栗原市の喫緊の課題であるが、どう考えているか。

市長 学校建設、支所建設など地域活性化策を講じてきているが、今後も人口減少抑制策を進めていく。

幼稚園の詰め込みクラスを解消せよ

議員 30人以上のクラスが昨年度は1クラスだったが、今年度は4クラスに増加しているのはなぜか。

教育長 予測以上に入園希望者が多かったことによる。

議員 高清水幼稚園の5歳児は、34人で1クラスだが、1クラスにした理由は、2クラスにすべきでは。

教育長 小学校入学時には1クラスとなるため、1クラスに慣れておく必要があると判断したものだ。

児童福祉事業の充実・強化を

市長／第2子・第3子増額となる



さとる 佐藤 議員



未来を担う子ども達 (築館小学校大運動会)

議員 若年層の収入は低く、子育ての環境は、厳しい。児童福祉事業の充実・強化が求められる。実績と平成28年度の進捗状況を聞く。**市長** 母子・父子福祉費の児童扶養手当は、ひとり親家庭の世帯の所得に応じて、児童1人月額4万2330円から9990円、加算分は、第2子5000円、第3子3000円を支給、平成28年8月分から第2子1万円、第3子6000円に

増額となる。平成27年度684人に2億7879万3510円支給。平成28年度693人に2億9543万9000円支給見込みである。**議員** 医療費助成は、一定の所得に満たないひとり親家庭の保護者と子どもに対し、平成27年度1525人に1336万1981円を助成。平成28年度1516人に1536万8000円助成見込みである。**議員** 市と東北職業能力開発大学校・地場産業（企業）との連携強化・支援策は、どう取り組んでいるか。今年度の計画はどうか。**市長** 連携協力協定に基づき、大学校において市内企業を対象とした技術向上や品質改善の企業内現場研修など、人材育成事業を実施している。市は、地域との交流促進に向けた東北ポリティックビジョンや、卒業生の地元就職を促進する栗原ジョブ・フェアなどを通して、積極的に連携を図っている。栗原地域産業人材育成事業サイエンスプラスを、平成26年度から実施し、平成28年度も予定している。

スポーツパークのアンケート結果を受け市長の思いは 市長／反対が多かったのでやめる



ささき こういち
佐々木幸一 議員

議員 スポーツパークのアンケート結果を市長はどう受けとめたのか。

市長 反対が多かったのでやめることにした。

議員 市長はアンケートを通じ、いろんなことが勉強になったと話しているが、何が勉強になったのか。

市長 10代、20代に賛成が多かったのは感ずるものがあった。30代、40代に反対が多かったのは、スポーツよりも生活が厳しいというものと実感した。スポーツパークは、もう一度丁寧に進め直し、必要と言える状況をもう一回考えている。



建設予定地、今は早苗がなびいている

議員 火災発生時は消防団員に携帯電話にメールで知らせているが、防災無線を活用すべきでは、また、濁水・干ばつ時の消火水利不足の対応は。

市長 班長以上に詳細情報を添えたメール配信で出動体制強化を図っている。また、無水利地域対応は、水槽付ポンプ車を配備し、積載水に少量の薬剤を加えると消化泡が生成され、長時間の消火ができる。

議員 瀬峰駅東側駐車場の北側で幅の広い個所に市営住宅建設計画を進めるべきと思うがどうか。

市長 若者が定住する元氣な栗原づくりとして提案個所も含め検討し進めたい。

議員 駅東側市営駐車料金の値下げの考えと日曜、祝日の駐車場利用申請方法とコンビニからも駐車料金納入はできるのか。

市長 駐車料金値下げは、これまで検討していない。日曜、祝日の使用申請は、今後郵送などを検討したい。現在、駐車料金は切符で納入なのでコンビニでは納入できないが利用者の利便性を考え検討したい。

スポーツ振興 既存施設を活用しソフト事業の充実を

市長／活用に努めていく



すがわら ゆうき
菅原 勇喜 議員

議員 交流人口の拡大や、家族3世代が一緒に楽しみ、健康増進を図る目的は既存の体育施設、閉校した施設の活用でと提言してきたが、その具体化を求める。



年間6万人利用の若柳アスパル

教育長 既存の体育施設、閉校した学校施設を活用し、スポーツ振興、各種スポーツ大会の開催に努める。また、それぞれの地域のニーズに応じた利用ができるよう維持管理を行うなど、世代間の交流やコミュニケーションの促進、健康増進に役立つようスポーツをおとした地域づくりに努めていく。

議員 市長は「取りやめる」ことを表明したが何を「取りやめる事にしたのか。また、その理由は。」

市長 スポーツパーク計画基本構想の策定そのものを取りやめたが、その理由は市民アンケートの結果「必要ない」とする意向が過半数を占めたため、市民の意向を最大限に尊重した。

議員 築館高校野球場建設、迫桜高校ホッケー場の整備について、県教育委員会への働きかけと対応状況はどうなっているか。

教育長 早期の野球場移設実現に向け、県教育委員会と協力し、推進していく。ホッケー場についても直接申し入れを行っている。

議員 業務委託先の賃金が栗原市の賃金を下回るということがないよう条件をつけるべきではないか。

市長 適正な賃金が確保されているものと考えており、条件をつけることは考えていない。

ドクターヘリ運航への準備は

市長／関係機関と検討する



議員 善浩 吉野
みうら 三浦

議員 ①ドクターヘリが着陸し救急車と合流するランデブーポイント(離着陸場)は、市内で何力所の予定か。



今秋からの活動が期待されるドクターヘリ

市長 ①36カ所を予定している。民間管理は、瀬峰飛行場と栗駒荘の2カ所。②必要に応じて関係機関と検討する。③短時間で散水可能な水槽付き消防ポンプ自動車に対応する。④助成につ

また、その中には民間が管理している場所もあるのか。②ランデブーポイントの候補地については、行政区や自治会などの地域住民からの推薦も受け付けては。③砂ぼこり対策についての考えは。④県の1カ所あたり500万円を上限に助成する予算を活用して整備を進めては。⑤場所を周知し、理解を深める看板を設置しては。⑥安全確保への協力体制は。

いては聞いていない。⑤今後、県の事業計画内容を確認しながら検討する。⑥市としては、消防職員が安全確保を実施することとしている。

B型肝炎ワクチンの定期接種化への取組みは

議員 ①周知方法や接種対象者などへの取組みは。②この度の定期接種の対象から漏れてしまう乳幼児も、公費負担で、3歳児まで(4歳未満)は無料で接種できるように任意助成事業を取り入れてはどうか。

市長 ①対象者へ9月中旬に個別の通知を送送する。また、詳細な説明を行っていき。②他の任意予防接種同様、無料化実施に向けた前向きな検討をしていく。

築館高等学校野球場の早期移設を

市長／県と協力し推進していく



議員 正運 石川
いしかわ しょうぶん



築高野球場「校舎の近くに移設を待つ」

議員 「もう一度栗原市から甲子園へ」築館高等学校の野球場に掲げられている。その第2グラウンド野球場は学校から6^{キロ}離れた、築館三峰地区にあり、部員が通う時間のロスや、交通事故なども心配されるため、校舎の隣接地への移設を早期完成のため努力すべき課題と思うがどうか。

市長 築館高校野球部のグラウンド移設については平成27年6月県から栗原市がスポーツパーク計画候補地として検討している校舎、校庭の隣にと要望されていた。スポーツパーク構想の策定は取りやめたが、県は早期移設は変わらない。生徒の安全、安心の確保のため野球場移設の実現に向け県と協力し推進していく。

活かせ子供達の声を内沼に

議員 築館横須賀地区の築館B&G海洋センターの艇庫にはカヌー、ボート、ヨット、ウインドサーフィン等の備品がある。子供達はこの舟で遊びたい、乗りたいと要望が多い。子供達の健康増進、健全育成はもとより、自然に親しみ、体験を通して有難さ、恐さ等を体得できる。大自然まるごと楽しむためにも常に眠っている備品の活用策を問う。

教育長 内沼の豊かな自然環境を直接肌で感じ舟の体験活動は水環境や生態系の大切さが実感でき自然との共存、共生などの心を育むことに役立つ。今後は児童生徒の健全育成や防災教育環境教育など施設の特性を積極的にPRし利用拡大に努めていく。

小田ダムパークゴルフ場の整備を 教育長／順位を決め整備していく



議員 千昭 ちあき 佐藤 さとう



中高年世代から人気のパークゴルフ

議員 小田ダム湖畔パークゴルフ場利用者から施設改善の要望を把握しているか

教育長 食堂の設置、管理道路舗装など、利用者の改善の要望は把握しており、施設で改善すべき点は指定管理者と情報交換しながら前向きに取り組む。

議員 最初の改善は何か。

教育長 入口の看板と考える。次に何を改善すべきか、順位を決めて整備をする。

議員 公益社団法人日本パークゴルフ協会公認の施設認証のパークゴルフ場に。

教育長 公認のコース認証を受ける条件を満たしているため、7月に申請する準備をしている。

熊の出没が多い 市の対策は

議員 連日のように熊の出没、目撃情報が出ています。人に危害を加える恐れがあり心配である。市の対策は。

市長 目撃、痕跡、被害などの情報が寄せられた場合には、人身被害を防止するため、警察署をはじめ関係機関、関係団体に情報提供を行い、注意を呼び掛けている。また、防災行政無線による広報を行い、被害防止の徹底に努めている。なお、人的被害、農作物などの被害がある場合は、県と協議のうえ鳥獣被害対策実施隊による捕獲を実施する。

国際交流を 盛んにすべき

議員 台湾南投市との国際交流協定を締結した。今後盛んに交流をすべきと思う。

市長 栗原市と似たような場所ということで南投市、そして震災に遭っている花巻と交流をしていく。

汚染稲わらの再測定の結果は

市長／環境省に不信感、市でも独自に測定



議員 勝男 かつお 高橋 たかし

議員 環境省による汚染稲わらの再測定の結果は。

市長 4月25日から3日間、稲わら採取した。結果は数カ月かかる。なお、市でも測定をしており、国の結果と合わせて報告する。

議員 市は、国に指定廃棄物の申請をしていないが、

再測定の結果、8000ベクレルを下回ったものは指定廃棄物に指定されず、市町村処理になるのでは。

市長 懸念されるが、市は再測定の結果によらず、国が責任をもって管理すべきと考えている。

議員 県は、汚染牧草など8000ベクレル以下の汚染物の再測定を予定しているが、その目的は。測定結果「100ベクレル以下は問題ないので農家処理」と言われても困る。

市長 測定結果の活用については不明だが、市町村処理や農家負担には反対する。

議員 敬老会補助金を今年度から1人2000円から2500円に引き上げた。その後、2600円になった理由は。

市長 2月議会では2500円と説明をしたが、議会の審議を踏まえ、平成27年度の実績を調査した結果、1人当たり2577円の支出になっていたので2600円にした。十分な確認をしなかった事にお詫びする。

議員 国保の運営主体の広域化によって、保険料はどうなるのか。

市長 平成30年4月の新制度移行時では、県全体または二次医療圏単位での保険料の統一はない。

当面は、県が個別に各市町村の医療費や所得、年齢構成などを算定し保険料が示される。



汚染稲わら保管場所（栗駒有機センター）

遊具は子ども目線で設置せよ

市長／地域の意見を聞きながら実施



みづもと かつま 議員

議員 市内には旧町村が設置し、現在に至り「条例」に該当しない遊具がある。保守管理はどうなっているのか。

市長 一迫、花山地区を除いた8地区23カ所あり、遊



遊び上手な子ども達

具の保守・管理・点検は自治会などで行っている。

議員 老朽化により解体・撤去された遊具は必要に応じて子ども目線に立つて再設置すべきではないか。

市長 児童遊園条例や公園条例などで定めている施設の遊具の再設置は、状況に応じ地域の意見を聞きながら実施する。

議員 条例で管理する公園の遊具も8地区23カ所の遊

具も子ども目線に立ち、一元管理すべきでないか。

副市長 条例で規定した遊具などの管理はコミュニティ組織一括交付金の対象となっているので、地域の

実情などを加味しながら、担当部と協議して、遊具の一元管理を検討したい。

農業の多様化 地域を守れ

議員 市は、多様な農業のあり方を提案・推進し、女性や移住の就農につなげるべきではないか。

市長 都市に住む若者などを中心に、農村の魅力の再発見が進み、農業・農村の価値が再認識されており、都市と農村を人々が行き交う「田園回帰」の流れができ、農村の活性化につながる動きが見られる。

市では、「来てみらいんくらしたい栗原へ」など、情報サイトを開設している。

「公園や市道」適切な維持管理を

市長／良好な環境維持に努める



おの きゅういち 議員



雑草木のため狭くなった市道浦山線

市長 公園の草刈りは6月と9月の年2回、市道法面は1〜2回実施している。状況によって追加することを考える。

議員 公園の管理、除草は、総合支所で判断できるか。

市長 支所や利用者の情報から管理部署で追加除草が必要かどうか判断する。

議員 水田と並行している市道法面は、市の草刈を待たなくて農家がきれいに刈り払っている。もっと早く草刈りをするか燃料代を農家へ支給して、その区間は業者委託をしないことはできないか。

市長 業者との契約は路線とおおよその区間、延長で契約をしている。

土地改良区と連携して 市民要望に応えよ

議員 揚排水機場や用排水路は農家だけのものではない、生活環境の保全など多面的な機能を持っている。農業・農地は市が守るべき財産ではないか。

市長 市民要望には改良区と連携を取り、協議しながら維持補修に努める。

議員 栗駒山麓が日本ジオパークに認定され、まもなく200万人の観光客が達成されそうだが、市民や観光客が利用する道路や公園トイレは常に良好な管理を求められる。公園には市内外から散歩や休息、見物に来るのだから草刈・除草は最低でもお盆までに3回、9月に1回は必要ではないか。また、市道法面の草刈り除草はお盆までに2回、9月に1回は必要と考えるがどうか。

減免すべき 野立て太陽光発電の固定資産税

市長／地方税法に基づく減免措置は行われていない



すがわら ひさお 議員
菅原 久男



普及が進む野立て太陽光発電所

議員 太陽光発電パネルの敷設はここ2〜3年、野立てが普及しているが、敷設土地の固定資産税が徴収されることになる。太陽光発電は、地球温暖化防止対策として大きく貢献することに鑑み、その税額の軽減は妥当と考えることから次の点に関し聞く。

①太陽光発電敷設地の課税上の地目名

②太陽光発電施設及び敷設土地に対する課税減免の有

無と税率

③稼働中の太陽光発電に係る法人、個人別の固定資産税の税収の見込み額

市長 ①太陽光発電設備のみ設置した場合の用地の地目は、基本的には「雑種地」となる。しかし、宅地に隣接し、宅地と一体的に利用されている土地の場合には、「宅地」として認定している。

②平成28年の税制改正に伴い、平成28年度から設置する太陽光発電設備については、売電を目的としない事業用としての自家消費型が減免の対象とされている。太陽光発電設備用地の課税については、地方税法に基づく減免措置は行われず、税率は、課税標準額の百分の1.4となっている。

③太陽光発電設備の償却資産の申告に基づく固定資産税の平成28年度の課税額は、個人は所有者37人で、42万4928円、法人は所有者59法人で、6365万1485円。

太陽光発電施設用地の課税額は、個人は49万8759円、法人は439万1593円、合わせて489万352円となっている。

屋外表示板などの鉄製支柱の点検、改善は

市長／チームをつくって総点検する



さとう ふみお 議員
佐藤 文男

議員 鉄製の支柱だけでなく、看板やカーブミラーを支柱に固定する留め金具も同様に腐食が進み危険が潜んでいる。ペンキの塗り替えや、留め金具などの点検交換はされているか。

市長 支柱のペンキ塗り替



鉄骨を木の板で補強されたアーチ

えの実績はない。留め金具の点検は、道路パトロールの際に行っているが、交換の実績はない。今後は「道路付属施設」の集中点検をチームをつくり実施し、一層の充実を図る。

議員 若柳公民館入口の鉄製アーチは腐食がひどく、危険な状態だ。早急に改修すべきと思うがどうか。

教育長 全体に腐食が進み改修困難であることや景観上好ましくないことから、

解体撤去する予定だ。

公共施設管理業務委託について

議員 今年度は多くの公共施設管理の委託更新が行われた。単なる管理業務と、ホールや図書館機能を備えた施設には専門的な知識や経験を有する人が必要な場合がある。仕様書にはどのような違いがあるか。

市長 ホールなどの施設管理業務は一般的な施設管理と同様の仕様書としている。図書機能を備えた施設については、図書に興味関心を有し、接遇に優れていることを要件とした内容の仕様書で資格条件はない。

議員 入札結果を見ると、指名競争入札において、1回で落札しない場合、2回目以降は1社を除き他社は辞退するケースが多い。適正な競争が働いているか。

市長 競争性は働いていると考えている。

市民要望に応えよ

市長／回答が十分伝わらなかったとすれば反省

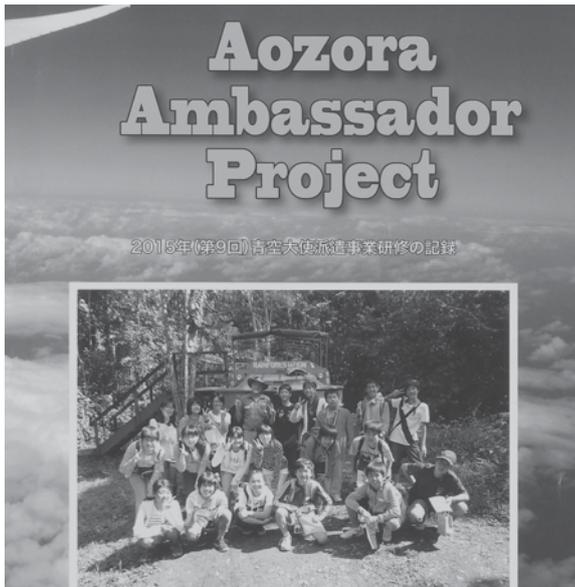


議員 瀬戸健治郎

議員 4年前と比較して道路改良用要望と実施件数、舗装率はどうか。また、市民から「税金はちゃんと納めているのに栗原市合併当初から生活道路改良の要望をしているが実現して頂け

ない」という話を聞く。要望を受けるだけではなく、せめていつごろ実現できるのか説明するべき、それが行政の優しさだ。

市長 平成24年まで要望は356件に対し実施は155件平成27年度要望266件に対し97件、舗装率は75・62%に対し76・26%になっている。市全体から使用状況や必要性緊急性を精査し検討す



義務教育の間は生活困窮世帯も行ける研修に

る旨を回答しているが十分伝わらなかったとすれば反省する。

義務教育は負担金無しで

議員 青空大使派遣事業は大崎市の中学校からの参加者が4分の1を占めて市内中学校では参加者が無いところも毎年数校あり前年度の反省が生かされていない。参加呼びかけはどのようになっているのかまた、生活保護、母子、父子、多子世帯は多額の負担金があるの

で諦めるしかないがどうか。**教育長** ただ渡すことの無いように校長会で指示をしている。生活保護、母子、父子、世帯はつかんでいない。負担金についてはご理解願いたい。

その他の質問

閉校となった学校をきれいに管理せよ。

あきる野市

釜石市

三原市

3市議会が視察

東京都あきる野市議会と岩手県釜石市議会は本市議会を訪ね、議会の「災害対策会議」や伊豆沼の環境保全、また、市民参加型の「議会だより」の編集作業などを視察しました。なお、広島県三原市議会は市の移住定住施策を視察しました。

あきる野市議会「災害対策会議」

東京都あきる野市議会は議長をはじめ、総務委員会と環境建設委員会の一行16人が5月17日に議会を訪ねました。



荒砥沢の崩落地周辺を視察

環境保全などを視察しました。

東京都あきる野市と本市は平成18年2月、友好姉妹都市を結んでいます。

「市議会だより」釜石市議会視察

去る5月25日、岩手県釜石市の議会だより編集特別委員会の委員6人が訪れました。

釜石市議会の議会だよりは昭和56年8月1日に創刊以来、平成28年4月の発行で144号に及び、歴史ある議会だよりとなっています。しかし、住民の声を記事として掲載するに至っておらず、本市議会だよりの「私もひとこと」の掲載に

関心を示していました。市民と議会の情報を共に共有し、「読みやすく、分



議会だよりの意見交換会

三原市議会移住定住策を視察

広島県三原市議会の総務財務委員会の委員9人が7月14日、栗原市を訪れ、移住定住施策について視察しました。

若い人達へ

期待します

先の参院選、宮城選挙区では、野党統一候補が当選し、栗原市でも市民の判断は一緒でした。このことは、毎日の生活に直結する一昨年の消費税の引き上げ、また、TPPや2年後の減反廃止などの農業問題、平和憲法を壊し、戦争法を強引に成立させるなど…。なぜなのでしょう。こうした事に対する私達の厳しい目、批判の声、選挙の結果に表れたのかなあと思われまます。

さて今、市では工業団地を造り企業誘致やジオパークを中心とした観光客の誘客計画。また、農業生産物の6次産業化の推進など地域活性化に向け取り組みが進められています。今回から選挙権年齢が18歳以上となりました。若い人達の声、意見をこれまで以上に取り入れ、すばらしい栗原の田園風景を守り、「ほしい栗原」の実現に向けて期待します。



三浦みえ子さん
(志波 姐)

私もひとこと



阿部 幹司さん
(花 山)

栗原の可能性

栗原市花山に移住して5年が過ぎました。「地域おこし協力隊」として花山に赴任した当初、知り合いもおらず、今後の生計をどう立てようかなど、不安が大きかったのですが、今では大勢の方と知り合うことができ、とても充実した日々を送っています。

移住してきたヨソ者の視点で見ると、栗原はとてつもない可能性を秘めた街であるように感じています。昨年会社を起業し、学生インターンを招いているのですが、早速目覚ましい成果を挙げつつあります。この夏にも延べ100人近い大学生が花山に滞在し、地域づくりへの提言や、各種行事の担い手になってくれるなど、多様な取り組みを協働で行います。こうした動きが市全体に広がれば、今後ますます栗原市は「素敵な街になるだろうなあ…」と胸を打つています。

あとながき

季節も梅雨から暑い夏へと移り変わる。雨にしっとりと濡れた、あやめ、ゆり、あじさい、ばらなどの花は人々の心に癒しを与えてくれます。そして夏、笛、太鼓、光と躍動のまつり、人々に活力と元気を与えてくれます。それぞれの季節の良さを見つけ出かけてみてはどうでしょうか。

参議院議員選挙も7月10日に投票を終了。今回から選挙権が18歳に引き下げられ、市では1246人が新たに有権者となった。全体の投票率は56・38%、18・19歳はどうだったのか。県選管による県内市町村抽出調査では49%、選挙権を最大限に行使してほしい。

広報編集調査特別委員会

- | | |
|------|------------|
| 委員長 | 三 塚 東 |
| 副委員長 | 三 浦 善 浩 |
| 委員 | 佐 々 木 幸 一 |
| 委員 | 高 橋 涉 |
| 委員 | 五十嵐 勇 |
| 委員 | 佐 々 木 嘉 一郎 |
| 委員 | 小 岩 孝 一 |
| 委員 | 佐 藤 文 男 |
| 委員 | 佐 藤 悟 |
| 議長 | 濁 沼 一 孝 |